



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画（録画）を配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,553	△40.3	△40	—	35	△98.0	△124	—
2020年3月期	26,051	21.0	1,854	81.6	1,830	77.8	891	103.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △55百万円 (—%) 2020年3月期 842百万円 (83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△9.77	—	△2.5	0.2	△0.3
2020年3月期	74.39	—	21.0	11.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,129	4,912	32.5	385.17
2020年3月期	14,791	5,078	34.3	398.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,912百万円 2020年3月期 5,078百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,130	△481	2,747	3,333
2020年3月期	2,876	△685	△2,239	2,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	116	11.4	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	—	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	15.7	500	—	500	—	200	—	15.68

- （注）1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
2. 2022年3月期連結業績予想の経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。また、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は2021年3月期がそれぞれ営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失であったため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1 社 （社名） レシップエスエルピー株式会社

（注）詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,178,200株	2020年3月期	14,178,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,424,432株	2020年3月期	1,439,807株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,744,557株	2020年3月期	11,979,447株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- （1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,867	△5.3	565	248.1	604	298.2	433	—
2020年3月期	1,972	△2.8	163	△82.1	152	△83.3	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	34.03	—
2020年3月期	△8.62	—

- （2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	9,098	2,806	2,806	2,400	30.8	220.07	
2020年3月期	8,039	2,400	2,400	2,400	29.9	188.47	

（参考）自己資本 2021年3月期 2,806百万円 2020年3月期 2,400百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、経済活動の停滞や個人消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の最終年度といたしまして、重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）ともに前期実績を下回り、売上高155億53百万円（前期比104億97百万円減、40.3%減）、営業損失40百万円（前期比18億94百万円減、前期は18億54百万円の営業利益）、経常利益35百万円（前期比17億94百万円減、98.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億24百万円（前期比10億15百万円減、前期は8億91百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## [輸送機器事業]

当事業の売上高は103億93百万円（前期比97億78百万円減、48.5%減）、営業利益は18百万円（前期比17億98百万円減、99.0%減）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が74億71百万円（前期比94億17百万円減、55.8%減）、鉄道市場が19億5百万円（前期比2億55百万円減、11.8%減）、自動車市場が10億16百万円（前期比1億5百万円減、9.4%減）となりました。

バス市場につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要の一巡により、バス用運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく減少いたしました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資マインドの冷え込みもあり、バス市場向け製品全般の売上が伸び悩んだ結果、減収となりました。

鉄道市場につきましては、前期にあった消費税増税に伴う運賃データの書き換え需要が一巡したほか、米国の鉄道車両用灯具の売上が減少したことなども影響し、減収となりました。

自動車市場につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響でトラックの需要が落ち込むなか、トラック用灯具の売上が減少したことにより、減収となりました。

## [産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）]

当事業の売上高は51億18百万円（前期比7億18百万円減、12.3%減）、営業損失は12百万円（前期比97百万円減、前期は84百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が20億19百万円（前期比1億96百万円減、8.9%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が5億36百万円（前期比1億26百万円減、19.1%減）、EMS市場が25億62百万円（前期比3億94百万円減、13.4%減）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、CATV（ケーブルテレビ）基地局用無停電電源装置の売上は、大手CATV事業者様向けへの納入が進み、増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響でフォークリフトの需要が落ち込むなか、上期を中心に、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が大きく減少した結果、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、店舗等の屋外看板の掛け替え需要が低迷するなか、LED電源などの売上が減少したことにより、減収となりました。

EMS市場につきましては、上期を中心に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自動車メーカー様の生産調整の影響で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく減少したことにより、減収となりました。

## [その他]

当事業の売上高は41百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は151億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が10億86百万円、繰延税金資産が1億51百万円、仕掛品が80百万円、工具、器具及び備品（純額）が72百万円、リース資産（純額）が66百万円減少した一方、現金及び預金が11億39百万円、未収還付法人税等が3億16百万円、商品及び製品が1億73百万円、投資有価証券が1億17百万円、原材料及び貯蔵品が1億10百万円増加したこと等によるものです。

負債は102億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が5億71百万円、電子記録債務が4億48百万円、未払金が3億87百万円、支払手形及び買掛金が3億37百万円、設備未払金が1億90百万円、賞与引当金が1億76百万円、未払消費税等が1億72百万円、リース債務（流動・固定）が72百万円、長期借入金が64百万円、製品保証引当金が52百万円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円減少した一方で、短期借入金が30億71百万円増加したこと等によるものです。

純資産は49億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が82百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1億24百万円の計上や配当金1億16百万円の支払いにより利益剰余金が2億41百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から32.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、33億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は11億30百万円（前期は28億76百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要が一巡したこと等に伴う売上高の減少を背景に、税金等調整前当期純利益が29百万円となったことと、売上債権の減少10億86百万円、減価償却費4億55百万円等により、資金が増加したものの、法人税等の支払9億13百万円、仕入債務の減少7億86百万円、未払金の減少3億87百万円、たな卸資産の増加1億87百万円、賞与引当金の減少1億77百万円、未払消費税等の減少1億67百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億81百万円（前期は6億85百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、建物設備の更新対応をはじめとした有形固定資産の取得による支出3億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億69百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は27億47百万円（前期は22億39百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億16百万円、長期借入金の返済による支出4億96百万円等により、資金が減少したものの、短期借入金の純増額30億78百万円、長期借入れによる収入4億円等により、資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	24.0	20.8	34.3	32.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.3	75.7	54.1	37.3	49.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	397.2	913.3	4,566.1	99.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	16.6	3.1	76.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (4) 今後の見通し

## 【2022年3月期の業績見通し】

新型コロナウイルス感染症の収束の目途は依然立っておらず、当社の主要な取引先であるバス・鉄道業界におきましても客足が戻らず厳しい状況が続いていることから、引き続き設備投資マインドに影響があるものと予想されます。しかしながら、足元の受注案件を確実に取り込むべく営業活動に注力していくことで、今期2022年3月期につきましても、増収増益を見込んでおります。

輸送機器事業につきましては、首都圏以外の地域で、バス用ICカードシステムの納入を予定しているほか、全国のバス・鉄道事業者様で、新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要を見込んでおります。加えて、路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」やカラーLED式行先表示器などの拡販を進めてまいります。

また、海外市場では、米国において、ニューヨークの地下鉄車両用灯具の納入を予定しているほか、欧州において、非接触クレジットカードやQRコードなど多様な決済手段に対応可能な公共交通機関向けキャッシュレス運賃収受器「LV-700」の拡販に注力してまいります。

産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）につきましては、フォークリフトの生産台数の回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上増加が見込まれるほか、CATV（ケーブルテレビ）用無停電電源装置も、引き続き、大手CATV事業者様向けへの納入を予定していることから堅調に推移する見通しであります。

以上の状況を踏まえまして、今期2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が前期比15.7%増の180億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては当該会計基準等適用後の金額となっております。

## 【長期ビジョン「VISION2030」について】

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場においてバス・鉄道用のワンマン機器や、車載用照明灯具、フォークリフト用充電器など多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。

前中期経営計画「CA2020」においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、最終年度2021年3月期の業績は、大変厳しい結果となりましたが、2019年3月期、2020年3月期は、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、2期連続で過去最高売上高、最高益を達成することができました。

また、将来のビジネスに向けた新たな成長ドライバーとして路線バス運行支援ユニット「LIVU」、多様な決済手段に対応可能なキャッシュレス運賃収受器「LV-700」やバス・鉄道の定期券、回数券、一日乗車券等をスマホで購入できる乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」、更には、北米向け新型運賃箱「LF-7000」を開発、市場投入するなど、今後の持続的な成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

しかしながら、世の中全体に目を向けますと、事業環境の変化が激しく、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが係わる業界においても、MaaSやキャッシュレス、自動運転、5Gなど、新たな技術やサービスが次々と生まれ、事業環境が変化しつつあるなか、これらの変化を、脅威としてではなく、いかに機会として捉えていくかが重要な経営課題であると認識しております。

こうしたなか、当社グループでは、未来のありたい状態、あるべき方向性を考え、2021年度から2030年度までの10年間における長期ビジョン「VISION2030」を策定いたしました。ビジョンステートメントとして、「変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、安全・安心、最適な日常を。」を掲げ、今まで培ってきた「モノをつくる技術」に加え「モノとモノ・情報・サービスをつなぐ」ということを通じて、安全・安心且つ、最適で快適な日常を実現してまいりたいと考えております。

加えて、「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」を意識した活動にも取り組み、あらゆる事業活動を通して持続可能なよりよい社会の実現に貢献してまいります。

社会の変化を事業機会につなげ、社会の課題解決に貢献していく為、当社グループが、2030年に向け、社会に提供していく価値として、次の3つの項目を掲げております。

- ①「使いやすくシームレスな輸送システム」
- ②「脱炭素社会を支える周辺技術」
- ③「安全・安心な街づくり」

これらの実現に向けた、今後の事業戦略のポイントは、大きく2点ございます。

1点目は、事業構造を「モノ+コト」即ち、ハードウェア中心の事業構造から、ハードを軸にソフトウェアやサービスを組み合わせたより付加価値の高い事業への変革を進めます。

2点目は、産業機器事業をエネルギーマネジメントシステム事業と再定義して、これまで培ってきた電力変換や情報処理に係る技術を活用し、新たな成長ドライバーとして育成することで、今後、更なる市場拡大が期待される再生可能エネルギーやスマートシティなどのビジネス領域での開拓を進めてまいります。

以上の様な取り組みを軸に進めることにより、長期ビジョン「VISION2030」においては、売上高300億円、営業利益率10%以上を目標数値として掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

#### 【中期経営計画「CN2023」について】

中期経営計画は、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で、3つのフェーズに分けて取り組みを行ってまいります。

最初のフェーズである2021年度から2023年度までの中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage 2023)」では、次の5つの重点課題を軸に、今年度から取り組みを開始しております。

- ①「モノ+コトへの新たな事業展開」
- ②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」
- ③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」
- ④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」
- ⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」

この中でも、「モノ+コトへの新たな事業展開」、「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」については、デジタル変革を軸とした新たなサービスの提供に注力してまいります。

具体的には、バスや鉄道のAFC (Automated Fare Collection system: 自動運賃収受システム) の分野では、キャッシュレス化の進展を見据え、多様な決済サービスの提供を進めてまいります。スウェーデンの連結子会社で開発した多様な決済手段に対応可能なキャッシュレス運賃収受器「LV-700」の拡販に加え、バス・鉄道の定期券、回数券、一日乗車券等をスマホで購入できる乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」のサービス拡大など、今後も、利用者様・事業者様の双方にとって快適な運賃収受サービスを実現してまいります。

また、海外のAFCの分野では、公共投資の増加が見込まれる、米国市場を中心に販売活動を強化し、受注獲得を目指してまいります。

TMS (Transit Management System: 運行管理システム) の分野では、路線バス運行支援ユニット「LIVU」を軸に、乗客の乗降データ、バスの走行距離、燃費、所要時間など、バスの運行に関する様々なデータの活用による運行管理サービスの向上やダイヤ編成システムの開発等、データソリューションサービスを展開していくことで、利用しやすい公共交通を目指してまいります。

産業機器 (エネルギーマネジメントシステム) の分野では、世界的に温室効果ガス削減の動きが進むなか、世の中の電動化ニーズに対応してまいります。具体的には、充電器のビジネスにおいて、従来のバッテリー式フォークリフト向けに加え、農機や建機、スモールモビリティなど、電動化のニーズが高まりつつある新たな分野への展開を進

めてまいります。更に、これまでの電源ビジネスで培ってきたバッテリーに関する知見や電流・電圧のマネジメント技術をベースに、IoTを活用したバッテリー遠隔監視機能等のエネルギーマネジメントシステムの充実を図り、再生可能エネルギーやスマートシティなど、新たなビジネス領域の開拓にも挑戦してまいりたいと考えております。

これらの方向性を軸に取り組みを進めることにより、中期経営計画「CN2023」においては、長期ビジョンの実現に向け、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,801	3,388,858
受取手形及び売掛金	6,026,429	4,939,634
商品及び製品	618,217	791,485
仕掛品	652,739	572,063
原材料及び貯蔵品	1,194,824	1,305,435
未収還付法人税等	3,733	320,024
その他	487,372	429,395
貸倒引当金	△85	—
流動資産合計	11,233,032	11,746,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,306,457	3,361,127
減価償却累計額	△2,441,158	△2,499,534
建物及び構築物 (純額)	865,298	861,593
機械装置及び運搬具	1,068,429	1,066,412
減価償却累計額	△857,901	△881,410
機械装置及び運搬具 (純額)	210,527	185,002
工具、器具及び備品	3,545,102	3,467,989
減価償却累計額	△3,328,508	△3,323,490
工具、器具及び備品 (純額)	216,593	144,499
土地	110,915	110,915
リース資産	660,068	579,808
減価償却累計額	△281,487	△267,298
リース資産 (純額)	378,580	312,510
建設仮勘定	5,951	21,377
有形固定資産合計	1,787,867	1,635,898
無形固定資産	664,759	688,280
投資その他の資産		
投資有価証券	498,259	615,899
繰延税金資産	402,035	250,211
その他	258,374	239,457
貸倒引当金	△52,350	△47,450
投資その他の資産合計	1,106,318	1,058,117
固定資産合計	3,558,946	3,382,295
資産合計	14,791,978	15,129,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,311	1,202,933
電子記録債務	1,788,619	1,339,727
短期借入金	1,490,887	4,561,895
1年内返済予定の長期借入金	448,500	416,934
リース債務	122,759	106,439
未払金	742,945	355,574
未払法人税等	587,727	16,097
前受金	17,555	15,958
賞与引当金	505,345	328,585
製品保証引当金	111,358	58,710
受注損失引当金	88,833	108,542
その他	1,009,998	537,549
流動負債合計	8,454,841	9,048,946
固定負債		
長期借入金	437,443	372,729
リース債務	325,024	269,227
繰延税金負債	1,288	7,316
従業員株式付与引当金	161,870	187,705
役員報酬BIP信託引当金	121,032	117,237
退職給付に係る負債	32,330	33,510
その他	180,140	180,182
固定負債合計	1,259,129	1,167,908
負債合計	9,713,971	10,216,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,202,890	1,202,890
利益剰余金	3,040,015	2,798,894
自己株式	△597,397	△590,805
株主資本合計	4,836,464	4,601,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,942	162,223
為替換算調整勘定	161,600	148,181
その他の包括利益累計額合計	241,543	310,405
純資産合計	5,078,007	4,912,339
負債純資産合計	14,791,978	15,129,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,051,266	15,553,636
売上原価	19,770,415	12,250,086
売上総利益	6,280,850	3,303,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,920	217,039
給料及び手当	1,323,349	1,252,731
賞与	209,183	54,451
賞与引当金繰入額	181,569	105,902
退職給付費用	42,957	40,222
従業員株式付与引当金繰入額	26,893	28,655
役員報酬BIP信託引当金繰入額	29,279	—
法定福利費	265,110	223,069
運賃	215,316	142,848
貸倒引当金繰入額	15	△85
旅費及び交通費	185,594	57,871
無償修理費	57,438	6,009
製品保証引当金繰入額	102,021	39,239
減価償却費	127,453	160,720
事務委託費	408,232	255,229
その他	1,038,617	759,740
販売費及び一般管理費合計	4,425,954	3,343,647
営業利益又は営業損失(△)	1,854,895	△40,097
営業外収益		
受取利息	10	37
受取配当金	11,235	10,269
為替差益	—	33,673
受取補償金	24,535	—
助成金収入	—	48,584
貸倒引当金戻入額	4,800	5,200
その他	13,714	12,491
営業外収益合計	54,296	110,256
営業外費用		
支払利息	37,491	30,664
株式交付費	12,825	—
為替差損	25,112	—
債権売却損	276	52
その他	2,537	3,459
営業外費用合計	78,244	34,177
経常利益	1,830,948	35,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	43,883	—
固定資産売却益	6,323	—
特別利益合計	50,206	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	80,801	5,562
固定資産廃棄損	5,045	448
投資有価証券評価損	19,920	—
特別損失合計	105,766	6,011
税金等調整前当期純利益	1,775,387	29,970
法人税、住民税及び事業税	873,138	25,828
法人税等調整額	11,135	128,625
法人税等合計	884,273	154,453
当期純利益又は当期純損失(△)	891,114	△124,483
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	891,114	△124,483

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	891,114	△124,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,617	82,281
為替換算調整勘定	5,011	△13,419
その他の包括利益合計	△48,605	68,861
包括利益	842,508	△55,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,508	△55,621
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	2,253,810	△599,330	3,137,704
当期変動額					
新株の発行	455,310	455,310			910,620
剰余金の配当			△104,908		△104,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			891,114		891,114
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分				1,972	1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	455,310	455,310	786,205	1,933	1,698,759
当期末残高	1,190,955	1,202,890	3,040,015	△597,397	4,836,464

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,559	156,589	290,148	3,427,853
当期変動額				
新株の発行				910,620
剰余金の配当				△104,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				891,114
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,617	5,011	△48,605	△48,605
当期変動額合計	△53,617	5,011	△48,605	1,650,153
当期末残高	79,942	161,600	241,543	5,078,007

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,955	1,202,890	3,040,015	△597,397	4,836,464
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△116,638		△116,638
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△124,483		△124,483
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				6,615	6,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△241,121	6,591	△234,530
当期末残高	1,190,955	1,202,890	2,798,894	△590,805	4,601,934

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,942	161,600	241,543	5,078,007
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△116,638
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△124,483
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				6,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,281	△13,419	68,861	68,861
当期変動額合計	82,281	△13,419	68,861	△165,668
当期末残高	162,223	148,181	310,405	4,912,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,775,387	29,970
減価償却費	514,283	455,690
減損損失	80,801	5,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,784	△4,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,371	△177,443
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23,603	△53,006
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△190,274	20,107
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	24,920	25,835
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	29,279	△3,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	640	1,180
受取利息及び受取配当金	△11,245	△10,306
支払利息	37,491	30,664
助成金収入	—	△48,584
固定資産売却損益 (△は益)	△6,323	—
固定資産廃棄損	5,045	448
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△43,883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	898,594	1,086,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	959,639	△187,128
信託受益権の増減額 (△は増加)	△17,432	46,977
前渡金の増減額 (△は増加)	17,777	11,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647,072	△786,696
前受金の増減額 (△は減少)	△1,296	△1,613
未払金の増減額 (△は減少)	7,856	△387,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,235	△167,992
その他	△23,262	△130,363
小計	3,681,351	△245,360
利息及び配当金の受取額	11,245	10,307
利息の支払額	△36,107	△30,725
助成金の受取額	—	48,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△780,221	△913,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,268	△1,130,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△341,329	△311,438
有形固定資産の売却による収入	6,619	1
無形固定資産の取得による支出	△348,938	△169,832
投資有価証券の取得による支出	△7,509	△6,132
その他	5,897	6,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,260	△481,360



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,751,197	3,078,860
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△661,858	△496,280
株式の発行による収入	897,795	—
自己株式の売却による収入	1,972	6,615
自己株式の取得による支出	△39	△23
配当金の支払額	△104,587	△116,725
その他	△121,184	△125,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239,098	2,747,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,905	3,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,184	1,139,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,042	2,194,801
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	63,943	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,801	3,333,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、特定子会社であるレシップエスエルピー株式会社を吸収合併消滅企業とし、レシップ株式会社を吸収合併存続企業として2020年4月1日付で吸収合併を行った結果、レシップエスエルピー株式会社は消滅いたしました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業(エネルギー管理システム事業)」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス市場、鉄道市場、自動車市場向けに、自動運賃収受システム、表示機器、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業(エネルギー管理システム事業)」は、電源ソリューション市場、エコ照明・高電圧ソリューション市場向けに、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、LED電源、ネオン変圧器などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,171,231	5,836,650	26,007,882	43,383	26,051,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,171,231	5,836,650	26,007,882	43,383	26,051,266
セグメント利益	1,817,269	84,760	1,902,029	2,633	1,904,662
セグメント資産	8,326,791	2,638,095	10,964,886	40,756	11,005,643
その他の項目					
減価償却費	307,925	119,395	427,320	4,846	432,166
減損損失	80,801	—	80,801	—	80,801
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541,781	265,619	807,400	—	807,400

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,393,189	5,118,649	15,511,839	41,796	15,553,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,393,189	5,118,649	15,511,839	41,796	15,553,636
セグメント利益 又は損失（△）	18,464	△12,780	5,683	6,691	12,375
セグメント資産	8,104,787	2,450,552	10,555,340	36,125	10,591,466
その他の項目					
減価償却費	202,033	136,235	338,269	4,644	342,913
減損損失	5,562	—	5,562	—	5,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,065	99,455	287,520	—	287,520

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,902,029	5,683
「その他」の区分の利益	2,633	6,691
全社費用（注）	△49,766	△52,473
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失（△）	1,854,895	△40,097

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,964,886	10,555,340
「その他」の区分の資産	40,756	36,125
全社資産（注）	3,786,335	4,537,727
連結財務諸表の資産合計	14,791,978	15,129,194

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	427,320	338,269	4,846	4,644	82,116	112,776	514,283	455,690
減損損失	80,801	5,562	—	—	—	—	80,801	5,562
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	807,400	287,520	—	—	109,116	50,142	916,517	337,663

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	398円64銭	385円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)	74円39銭	△9円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	5,078,007千円	4,912,339千円
普通株式に係る期末の純資産	5,078,007千円	4,912,339千円
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	12,738,393株	12,753,768株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末594,762株、当連結会計年度末587,540株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末388,926株、当連結会計年度末380,733株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)	891,114千円	△124,483千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△)	891,114千円	△124,483千円
普通株式の期中平均株式数	11,979,447株	12,744,557株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度596,429株、当連結会計年度590,702株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度388,926株、当連結会計年度386,816株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

4. その他  
(役員の異動)

### 役員の異動に関するお知らせ

当社は、指名・報酬諮問委員会の諮問を受け、下記のとおり役員の異動について内定いたしましたので、報告いたします。

なお、本役員異動については、2021年6月22日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

#### 記

1. 役員の異動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
重任	専務取締役	やまぐち よしのり 山口 芳典	専務取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	しながわ のりひろ 品川 典弘	取締役
新任	取締役	みつい ひろこ 三井 絃子	執行役員（経営企画担当）
新任	取締役	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員（生産担当）
新任	取締役	きたの もとあき 北野 元昭	執行役員（営業担当）

2. 監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	取締役 監査等委員（社外）	きむら きよゆき 木村 静之	取締役 監査等委員（社外）
重任	取締役 監査等委員（社外）	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	取締役 監査等委員（社外）
重任	取締役 監査等委員（社外）	ないき かずひろ 内木 一博	取締役 監査等委員（社外）

3. 執行役員の異動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	常務執行役員（生産統括・海外統括）	ながの はるお 長野 晴夫	常務執行役員（生産統括・海外統括）
重任	常務執行役員（品質担当）	たなか とおる 田中 徹	常務執行役員（品質担当）
重任	執行役員（管理担当）	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員（管理担当）
重任	執行役員（経営企画担当）	みつい ひろこ 三井 絃子	執行役員（経営企画担当）
重任	執行役員（生産担当）	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員（生産担当）
重任	執行役員（営業担当）	きたの もとあき 北野 元昭	執行役員（営業担当）

4. 補欠の監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	補欠取締役 監査等委員（社外）	むとう れおな 武藤 玲央奈	補欠取締役 監査等委員（社外）

以上